



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 ENECHANGE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4169 URL <https://enechange.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 城口 洋平
 (役職名) 代表取締役COO (氏名) 有田 一平
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 杉本 拓也 TEL 03 (6774) 6709
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,105	68.1	△71	—	△11	—	△12	—
2021年12月期第1四半期	657	—	33	—	43	—	14	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 △114百万円 (—%) 2021年12月期第1四半期 6百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	△0.42	—
2021年12月期第1四半期	0.60	0.45

(注) 1. 2020年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	6,689	4,658	69.5
2021年12月期	6,949	4,813	69.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 4,650百万円 2021年12月期 4,805百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定としております。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	12.7	△1,000	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	29,737,688株	2021年12月期	29,466,380株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	86株	2021年12月期	86株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	29,633,278株	2021年12月期 1 Q	23,578,680株

（注）当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の出現により感染再拡大が懸念される中、感染対策を施し社会経済活動を継続することで、徐々に個人消費や企業収益に持ち直しの動きがみられました。景気の先行きについては、ワクチン接種の進展や感染対策の徹底による経済活動の段階的再開や海外需要の回復等もあり、景気が持ち直していくことが期待される一方、変異株の感染再拡大による内外経済への影響や、各国の中央銀行による金融政策の変更による影響等、依然として不透明な状況となっております。

加えて、2022年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻に起因する世界的な資源価格の高騰や、2022年3月16日に発生した福島沖地震による火力発電所の一時停止と厳寒に起因する卸電力市場価格（以下「JEPX価格」）の高騰等の影響により、電力会社にとっての電力調達価格が上昇しております。これにより、電力会社にとっての財務状況の悪化や、電力小売価格への一部転嫁によるユーザーにとっての電気料金負担額の上昇等の影響が顕在化しております。

そのような中、長期的な観点での当社グループが属するエネルギー業界を取り巻く環境におきましては、2021年6月18日に経済産業省より「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の具体案が公表され、脱炭素社会の実現に向けた現状の課題と今後の取組についての内容が示されました。また2021年10月22日には第6次エネルギー基本計画が閣議決定され、2050年のカーボンニュートラルを実現するために、世界的な脱炭素化に向けた動きの中で、国際的なルール形成を主導し、これまで培ってきた脱炭素技術、新たな脱炭素に資するイノベーションにより国際競争力を高めるためのエネルギー政策の道筋が示されました。グリーン成長戦略の中心となる電力業界においては、2016年4月の電力の小売全面自由化以降、当社のベース市場である電力販売額が約13兆円（注1）へと拡大しており、2050年にはさらに最大40%程拡大し、約18兆円規模となることを見込まれております（注2）。また同基本計画において、電気自動車（EV）を始めとした乗用車の新車販売における電動車比率を2035年までに100%とする目標が掲げられる（注3）など、EVの普及とそれに併せたEV充電インフラの需要が高まることが見込まれております。

当社グループが事業運営を行う各対象市場の規模については、電力ガス事業者間の競争激化や国全体での電力切替件数の増加を背景とした電力業界の広告予算拡大により、当社の「エネルギープラットフォーム事業」の対象市場は拡大しているものと見ており、また「エネルギーの4D」と呼ばれるエネルギー業界の構造改革へ対応するための新規システム投資需要を背景としたエネルギー業界のIT予算増加により、当社グループの「エネルギーデータ事業」の対象市場は拡大しているものと見ております。加えて、国内新車販売におけるEV・PHVの販売台数が過去最高を更新し（注4）、今後も自動車メーカーを始めとした各企業から新たなモデルが順次販売開始されることが見込まれるなど、「EV充電事業」の対象市場は今後大きく拡大するものと見ております。このような環境のもと、カーボンゼロの実現を推進する当社グループでは、「エネルギープラットフォーム事業」において展開する「エネチェンジ」（家庭向け電力・ガス切替プラットフォーム）及び「エネチェンジBiz」（法人向け電力・ガス切替プラットフォーム）の2サービスについて、自社チャネルで培った電力ガス切替プラットフォームのシステムを他社に提供するパートナー戦略の推進や、各種ユーザビリティの向上を目的とした新機能の開発に注力してまいりました。

また、「エネルギーデータ事業」においては、主に電力ガス事業者向けにクラウド型で提供する、デジタルマーケティング支援SaaS「EMAP（イーマップ = Energy Marketing Acceleration Platform）」及び電力スマートメーターデータ解析SaaS「SMAP（スマップ = Smart Meter Analytics Platform）」等のサービスにつき、継続的な新規機能開発と更なる電力ガス事業者への営業強化に努めてまいりました。

加えて、2021年第4四半期より、脱炭素社会の実現に向けた電気自動車（EV）の普及にあわせ、EVユーザーの利便性向上及びEV充電器の設置を通じた駐車スペースの価値向上を目的とした新サービス「エネチェンジ EV充電サービス」の新規提供を開始し、サービス拡充や新規受注台数の積み上げに向けた先行投資を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高1,105,270千円（前年同期比68.1%増）、営業損失71,688千円（前年同期は営業利益33,072千円）、経常損失11,445千円（前年同期は経常利益43,814千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は12,300千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益14,039千円）となっております。

また前述の通り、国際的な資源価格の上昇に伴うJEPX価格の上昇等の影響により、電力会社にとっての電力調達価格が高止まりし、電力会社にとっては継続的な収支の「逆ざや」状態となっております。現状において、収支の悪化により未だ多くの電力各社が新規ユーザー獲得に消極的である状況を踏まえ、当社は期初に計画していたマーケティング施策を2022年3月以降大幅に抑制し、プラットフォーム事業の収益性の確保を優先することで、外部事業環境の改善が見られるまでは、同事業セグメントはセグメント利益を黒字とする事業運営を行う方針といたしました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より開示情報の充実化を企図して、報告セグメントの区分を変更しており、新たに「EV充電事業」セグメントの経営成績を追加しております。同セグメントの前年同四半期比較については、前年同四半期における実績値がないため記載しておりません。

①エネルギープラットフォーム事業

「エネルギープラットフォーム事業」においては、新電力撤退等による電力切替需要の増加により、期初想定よりも家庭の切替件数が堅調に推移し、継続報酬対象ユーザー数は前年同四半期比58.5%増の403,628件となりました。また上記切替需要の増加に加え、電気料金の上昇に伴うストック型収益の増加により、四半期のARPU（注5）は前年同四半期比9.5%増の2,017円となりました。以上の結果、セグメント売上高は814,508千円（前年同期比73.3%増）、セグメント利益は72,255千円（前年同期比4.3%減）となりました。

②エネルギーデータ事業

「エネルギーデータ事業」においては、デジタルマーケティング支援SaaS「EMAP」、デマンドレスポンス機能を電力会社向けに提供する「SMAP DR」を中心とした電力スマートメーターデータ解析SaaS「SMAP」等の既存顧客への継続的なサービス提供や新規顧客への導入提案を進めた結果、顧客数は前年同四半期比22.0%増の50社となりました。また、既存顧客へのクロスセルが順調に進捗したことにより、四半期のARPUは前連結会計年度比27.2%増の5,800千円となりました。以上の結果、セグメント売上高は290,044千円（前年同期比54.5%増）、セグメント利益は81,503千円（前年同期比35.2%増）となりました。

③EV充電事業

「EV充電事業」においては、事業の立ち上げと推進のために、エンジニア・セールス人員を中心とした採用の拡大による組織体制の構築や、積極的なマーケティングの実施等先行投資を進め、受注件数を積み上げてまいりました。また、ユーザーの利便性を高めるためのネイティブアプリや、オーナーの利便性を高めるためのダッシュボード等、各種ソフトウェアの開発を進める他、補助金の活用が可能な機器モデルの追加や、オーナーにとっての自社ブランディングが可能となるサービス設計の検討等、将来的な事業拡大を見据えた各種施策に取り組んでまいりました。以上の結果、セグメント売上高は717千円、セグメント損失は89,709千円となりました。

- (注) 1. 電力・ガス取引監視等委員会「電力取引報結果」の電力販売額より算出。
2. 経済産業省「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」（2021年6月18日）。
3. 経済産業省「第6次エネルギー基本計画」（2021年10月22日）、電動車は電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHV）、燃料電池車（FCV）、ハイブリッド車（HV）を含む。
4. 一般社団法人 日本自動車販売協会連合会「燃料別販売台数（乗用車）」より当社推計。
5. Average Revenue Per Userの略称であり、1継続報酬対象ユーザー当たりの平均収益を意味する。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,469,192千円となり、前連結会計年度末に比べ607,291千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が712,726千円減少した一方、売掛金及び契約資産が90,543千円増加したことによるものです。

また、当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,220,297千円となり、前連結会計年度末に比べ347,422千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が199,860千円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、6,689,489千円となり、前連結会計年度末に比べ259,868千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,093,051千円となり、前連結会計年度末に比べ91,837千円減少いたしました。これは主に未払金が195,490千円増加した一方、未払法人税等が107,478千円、販売促進引当金が164,433千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、2,031,180千円となり、前連結会計年度末に比べ104,314千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,658,308千円となり、前連結会計年度末に比べ155,554千円減少いたしました。これは主に収益認識に関する会計基準の適用により期首利益剰余金が64,231千円、その他有価証券評価差額金が106,408千円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は69.5%（前連結会計年度末は69.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間における連結業績が当初計画を上回って推移しているものの、現在の事業環境を踏まえた事業戦略の一部変更に伴い、業績予想を修正することといたしました。具体的には、売上高は40億円から34億円へと変更、営業損益は15億円の営業損失から10億円の営業損失へと改善する見込みと修正しております。なお、営業利益以下の各段階損益の具体的金額の予想は、引き続き非開示とさせていただきます。

売上高は2022年5月以降のプラットフォーム事業のユーザー獲得の鈍化に伴うフロー型収益の減少が見込まれるため、通期予想は34億円へと下方修正します。

販売費及び一般管理費は、プラットフォーム事業のマーケティング施策の大幅抑制により、期初想定で10億円と見込んでいたマーケティング費用（広告宣伝費、販売促進費、販売手数料）が3億円となることを想定しています。また、EV充電事業における好調な受注状況を踏まえた追加投資により、期初想定で9億円と見込んでいた費用を11億円となることを想定しています。加えて、各報告セグメントに帰属しない全社費用の見直しを図ることで、期初想定から1億円の費用削減を想定しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,571,870	4,859,144
売掛金	435,264	—
売掛金及び契約資産	—	525,808
その他	75,606	89,188
貸倒引当金	△6,258	△4,949
流動資産合計	6,076,483	5,469,192
固定資産		
有形固定資産	18,311	20,884
無形固定資産		
ソフトウェア	118,335	152,473
のれん	368,775	355,173
その他	38,441	9,394
無形固定資産合計	525,552	517,042
投資その他の資産		
投資有価証券	299,120	498,980
その他	41,955	192,206
貸倒引当金	△12,065	△8,817
投資その他の資産合計	329,010	682,369
固定資産合計	872,874	1,220,297
資産合計	6,949,357	6,689,489
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,015	25,212
短期借入金	9,900	9,900
1年内返済予定の長期借入金	49,992	49,992
未払金	325,066	520,556
未払法人税等	124,008	16,529
販売促進引当金	505,506	341,072
その他	157,400	129,788
流動負債合計	1,184,889	1,093,051
固定負債		
長期借入金	950,008	937,510
その他	597	619
固定負債合計	950,605	938,129
負債合計	2,135,494	2,031,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,036,055	3,047,133
資本剰余金	2,904,222	2,915,300
利益剰余金	△1,059,241	△1,134,849
自己株式	△108	△108
株主資本合計	4,880,929	4,827,475
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△82,704	△189,113
為替換算調整勘定	7,522	11,992
その他の包括利益累計額合計	△75,182	△177,120
新株予約権	8,116	7,953
純資産合計	4,813,863	4,658,308
負債純資産合計	6,949,357	6,689,489

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	657,640	1,105,270
売上原価	96,643	176,456
売上総利益	560,997	928,813
販売費及び一般管理費	527,924	1,000,502
営業利益又は営業損失(△)	33,072	△71,688
営業外収益		
受取利息	6	13
持分法による投資利益	—	57,772
為替差益	13,024	3,425
特典失効益	2,147	4,121
その他	4,114	132
営業外収益合計	19,293	65,465
営業外費用		
支払利息	3,841	5,124
持分法による投資損失	3,217	—
その他	1,492	97
営業外費用合計	8,551	5,222
経常利益又は経常損失(△)	43,814	△11,445
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	43,814	△11,445
法人税、住民税及び事業税	29,775	5,968
法人税等調整額	—	△5,112
法人税等合計	29,775	855
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,039	△12,300
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	14,039	△12,300

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,039	△12,300
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,081	△12,065
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,807	△89,873
その他の包括利益合計	△7,888	△101,938
四半期包括利益	6,151	△114,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,151	△114,239

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、エネルギーデータ事業の取引のうち、従来「EMAP」サービス及び「SMAP」サービスに関して、導入時の初期開発及び導入後における追加開発と、サービスの提供を別々の履行義務とし、サービス導入時の初期開発及び導入後における追加開発は顧客の検収時に収益を計上し、サービスの提供は契約期間に応じて収益を計上していましたが、サービス導入時の初期開発及び導入後における追加開発と、サービスの提供を一体の履行義務として認識し、サービスの契約期間に応じて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は38,912千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ38,912千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は64,231千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる時価の算定方法に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	エネルギー プラットフォーム フォーム事業	エネルギー データ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	469,898	187,742	657,640	—	657,640
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	469,898	187,742	657,640	—	657,640
セグメント利益	75,499	60,283	135,782	△102,710	33,072

(注) 1. セグメント利益の調整額△102,710千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	エネルギー プラットフォーム フォーム事業	エネルギー データ事業	EV充電事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	610,863	65,542	707	677,113	—	677,113
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	203,644	224,501	10	428,156	—	428,156
顧客との契約から生じる 収益	814,508	290,044	717	1,105,270	—	1,105,270
外部顧客への売上高	814,508	290,044	717	1,105,270	—	1,105,270
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	814,508	290,044	717	1,105,270	—	1,105,270
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	72,255	81,503	△89,709	64,049	△135,738	△71,688

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△135,738千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「エネルギーデータ事業」の売

上高及び利益が38,912千円増加しております。

また、従来当社グループの報告セグメントは、「エネルギープラットフォーム事業」「エネルギーデータ事業」の2区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より開示情報の充実化を企図して、新たに「EV充電事業」を報告セグメントに追加しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年2月25日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるオーベラス・ジャパン株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。当該契約に基づき、当社は、2022年5月1日付でオーベラス・ジャパン株式会社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 オーベラス・ジャパン株式会社

事業の内容 電力事業

(2) 企業結合日

2022年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、オーベラス・ジャパン株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ENECHANGE株式会社

(5) 企業結合の目的

当社グループにおける経営資源の集約及び業務の統合により、更なる経営の効率化を図ることを目的として、吸収合併を行うものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。